

令和5年度第三者評価 改善状況報告書

令和6年3月31日

施設名	港区立北青山高齢者在宅サービスセンター（認知症対応型通所介護）	施設所管課	保健福祉支援部 高齢者支援課
所在地	港区北青山1-6-1	指定管理者	社会福祉法人 東京聖労院

改善すべき指摘内容等	対応事業者 (共同事業者の場合記入)	令和6年3月までの改善状況等 (指定管理者記入欄)	令和6年4月以降の取組予定 (指定管理者記入欄)	所管課確認欄 (施設所管課記入欄)
高層マンションも多く、地域のニーズをくみ取りにくいエリアであるが、認知症対応型通所介護に対する地域ニーズを把握し、利用に結び付けていくことが望ましい。今年度は稼働目標を達成する見込みではあるが、まだまだ改善の必要があると思われる。現在のサービスの時間や内容が、潜在的なニーズに合っているのか、検討していくことが望ましい。他の施設の情報も集め、サービス提供時間やサービスの内容を見直し、事業所独自のサービスを展開していくことが望ましい。		認知症対応型通所介護の令和5年度稼働率については、前年度が28%だったものが、令和5年度は37%へ向上した。大きな要因としては、3か月に1度の頻度で、外部講師（日本社会事業大学下垣先生）を招き、認知症ケア研修を継続的に行ったことで、職員スキルが少しずつ向上している。令和5年度の内容としては、回想法および、それを活用したアセスメントの方法から実際の事例を使用してのケア検討会などを行った。	令和6年度も、定期的（年4回）な認知症ケア研修を継続して行うことで、職員の認知症ケアスキルの向上に努めていく。特に、相談員が利用に向けて実施するアセスメントを、利用者の変化に応じて継続的に行うことや、職員がケアの中でご家族へのアセスメントが必要になる場合に、相談員を通じてご家族へ確認できる「仕組み」を作っていく。	令和5年度の認知症対応型通所介護の稼働率について、継続的な研修やケア検討会を行ったこともあり、前年度より上昇した。令和6年度については、アセスメント表を用いたサービス内容の定期的な見直しを行い、利用者の状態に合わせたサービスを提供することで、さらなる利用率の向上につながるよう指導していく。
必要なマニュアル類は、BCPも含め整備されている。事業開始してから2年目であるため、現在あるマニュアル類で対応ができていくが、今後、新入職員を迎える際等に活用するため、文章だけでなく、写真や図を盛り込む工夫が必要である。また、職員の介護力に個人差が見られることから、業務標準化の元となるマニュアルや手順書の整備・更新が求められる。特に、事業所の理念実現のためには、接遇力の向上も不可欠であり、マニュアルの整備とともに、定期的な自己評価や相互評価などの、さらなる接遇力向上への取り組みが望ましい。		災害時BCPについては、令和5年度で職員の入れ替わりもあり、発災時の施設参集時間について再度全職員へ確認したうえで、見直しを行った。感染症BCPについても、在宅サービスセンターと地域包括支援センターとともに、よりそれぞれの現場に即した内容に見直しを行い、3月には職員周知の機会を設けた。 各種業務マニュアルについては、入浴・送迎・食事提供など場面ごとに実際のサービス提供を経験したうえで、2年目の見直しを行った。特に接遇面では施設内研修を行い、職員間で意見交換する機会を設けた。2月には高齢者虐待予防を目的に、「虐待の芽チェックリスト」実施し、不適切なケアの防止から接遇面の向上につなげていく。	令和6年度は、災害時BCPと感染症BCPの研修と訓練を、それぞれ1回行う予定。業務マニュアルについては、定期的に見直しを行っていく。そのほか入浴研修を行い、同じくマニュアルの見直しを行う予定。 高齢者虐待防止の取り組みとしては、5月からデイサービス職員会議（月1回）のスタート10分間で、特にスピーチロック研修を行う予定。そのほか9月と2月に「虐待の目チェックリスト」を実施し、定期的にスピーチロックへの取り組みを継続することで、接遇面の向上に努める。	どの職員がみてもわかりやすいマニュアルになるよう、定期的な見直しを指導していく。また、接遇力については、スピーチロック研修など、さらなる向上につながる取り組みができるよう指導していく。
事業所の記録類全般において、職員の手書きによるものが多く、同じ内容のものを重複して書く手間が生じている。例えば、リアルタイムに職員全員に周知できるように記録をする用紙を運用しているが、当日にあった内容を、その日の最後に改めてソフトに記録し直すようになっている。事業所では、3月より新しいソフトが導入予定となっている。このソフトを有効活用することで、現場の書類作成の負担軽減につながることを望ましい。		港区介護ロボット等導入支援補助金を活用し、3月から記録ソフトを導入した。職員の手書き入力を見直し、PCおよびタブレットでの入力がスタートした。 年度内は、介護記録ソフト（介舟ファミリー）会社より、職員への説明会を5回実施し、スムーズな導入に向けて取り組んだ。	令和6年度は、月1回の頻度で「生産性向上検討会」を開催し、介護記録ソフトの導入進捗や課題について、職員間で共有し、介護ソフト会社へフィードバックを受けながら、進めていく。	令和6年3月に導入した介護記録ソフトを有効活用し、記録作業の改善につながるよう指導していく。